経営比較分析表

福井県　おおい町

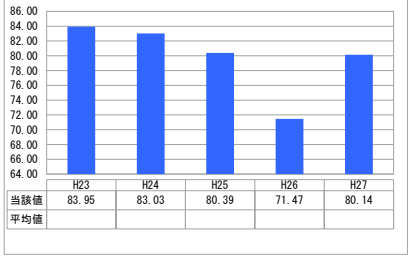
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	16.63	86.37	2,052

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
8,487	212.19	40.00
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)
1,405	0.51	2,754.90

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	83.95	83.03	80.39	71.47	80.14
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「累積欠損」

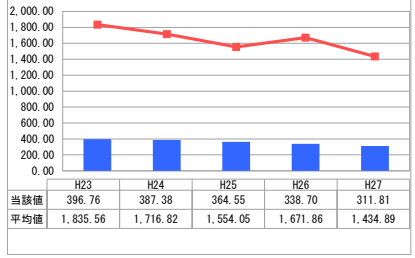
③流動比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【1,457.06】

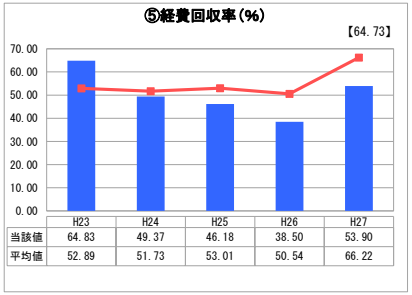


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	396.76	387.38	364.55	338.70	311.81
平均値	1,835.56	1,716.82	1,554.05	1,671.86	1,434.89

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【64.73】

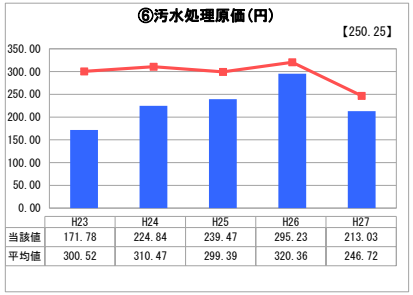


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	64.83	49.37	46.18	38.50	53.90
平均値	52.89	51.73	53.01	50.54	66.22

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【250.25】

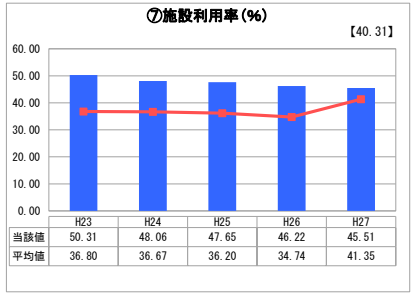


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	171.78	224.84	239.47	295.23	213.03
平均値	300.52	310.47	299.39	320.36	246.72

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【40.31】

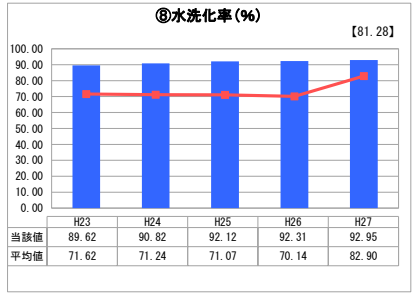


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	50.31	48.06	47.65	46.22	45.51
平均値	36.80	36.67	36.20	34.74	41.35

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【81.28】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	89.62	90.82	92.12	92.31	92.95
平均値	71.62	71.24	71.07	70.14	82.90

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

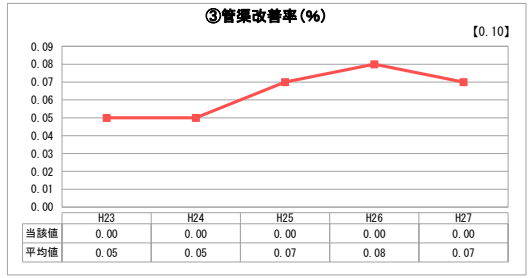
②管渠老朽化率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.10】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.05	0.05	0.07	0.08	0.07

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率、⑤経費回収率から見ると、両者とも１００%未満であり、年度によっては総収益の約３／４を一般会計繰入金に依存している状況である。また、どちらも推移グラフは右肩下がりと健全性は低下傾向であったが、Ｈ２７は回復した。
　また、⑥汚水処理原価は近年は増額傾向にあったが、Ｈ２７でやや下げることができた。しかし、類似団体平均値よりも高いため、引き続き汚水処理費用の削減が必要である。
　④企業債残高対事業規模比率では、類似団体と比較し、低水準で推移しているが、地方債残高が少ないことが要因である。
　⑦施設利用率については、人口減少により低下傾向にある。
　⑧水洗化率については、下水道管路の整備が完了していることから、今後も横ばいが続くものと予想される。

2. 老朽化の状況について

本町の下水道事業は、平成５年から管路整備を行い、平成１２年に供用を開始している。このため、最も経年している管路で２３年となっている。
　従って、耐用年数の観点から考えても現状としては管路の更新・老朽化対策は実施していない。
　一方、４０年を経過する管路においては陥没等の事故率が高くなることから４０年から耐用年数である５０年を目途として管路の更新・老朽化対策を計画する必要があると考える。但し、事前に点検を行い、その時の状況に即して更新を行う計画を考えている。また、重要な幹線管路については定期的に管内点検を実施していく。

全体総括

本町の下水道事業は、その整備が完了していることから今後大幅な加入世帯の増加が見込めないこととスケールメリットの得にくい地域性などが課題として挙げられる。
　短期的な対策として、未接続世帯の加入を促進することが重要であるが、水洗化率が９０%を超えているため、伸び幅が狭く水洗化率は横ばいが続くものと予想される。
　長期的な対策として、今後、人口減少化社会を迎え、施設の余剰能力が生まれることが見込まれる。その余剰能力の運用方法として他の下水道事業エリアとの統合を検討し、費用の圧縮、料金収入の増加を考えていく必要がある。